

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
			担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	委員報酬						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 31	（ 1956 ）	年度	根拠	地方自治法第181条第2項			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	報酬及び費用弁償に関する条例			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	03 選挙の執行						
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給する。							
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員							
内容	任期4年（現委員任期 令和2年10月19日～令和6年10月18日）							
	<報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回							
経過	①委員長 平成元年 240,000円 平成2年 250,000円 平成4年 272,000円 平成8年 286,000円		②委員長職務代理者 平成4年 239,000円 平成8年 252,000円		③委員 平成元年 202,000円 平成2年 210,000円 平成4年 228,000円 平成8年 240,000円			
必要性	委員及び補充員の報酬は条例により定められているため、必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	委員長出席回数	67	95	59	95	95	最近3年間の内最大数
	②	委員出席回数	41	67	52	67	67	最近3年間の内最大数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248
決算額(3年度は見込み)		12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,248
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	委員会開催数(定例会)	24	24	24	24	24	24	24
	委員会開催数(臨時会)	6	10	4	4	8	6	4
	委員会参加延べ人数	110	134	110	110	110	110	112
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員長報酬等	12,216	報酬	委員長報酬等	12,216	報酬	委員長報酬等	12,248

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	12,545	13,045	500	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	22	334	312	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,567	▲ 13,379	▲ 812
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,567	13,379	812	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,567	▲ 13,379	▲ 812
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,567	▲ 13,379	▲ 812

備考

給与関係費の主な内容は、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員への報酬である。

問題点・課題

23区の平均報酬額の状況

1 委員長 月額 284,776円 (20区中14位)

2 委員長職務代理者 月額 243,725円 (7区中4位)

3 委員 月額 232,200円 (20区中8位)

荒川区は、他区と比較し中位にある。今後も動向を把握して、適正な水準を維持する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引続き他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するように努める。	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するように努めた。	引続き他区の動向等を把握し、適正な水準を維持する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議質問状(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田	
		担当者名	細谷	内線	3412	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	交際費				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	平成 11（ 1999 ）年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために				
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03 選挙の執行				
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出する。					
対象者等	東京都議会議員（荒川区選出）、荒川区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員、行政委員会の委員、選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族一親等の者、その他選挙管理委員会委員長が必要と認める場合					
内容	<p>&lt;香典&gt; 1件あたり5千円とする。ただし、相手方との交際の程度が特別と認められる場合には、1万円を限度とする。</p> <p>&lt;見舞い&gt; 香典に準ずる。</p>					
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年4月15日 荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定</li> <li>平成15年9月 5日 荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正</li> </ul>					
必要性	都・区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員等との交際上、必要な経費である。					
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	
	① 交際費支出金額（千円）	0	5	0	0	
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
3年度	4年度					
継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		50	50	50	50	50	50	50
決算額 (3年度は見込み)		0	5	0	0	5	0	50
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	香典 (件数)	0	1	0	0	1	0	5
	見舞い (件数)	0	0	0	0	0	0	5
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
交際費	委員長交際費	5	交際費	委員長交際費	0	交際費	委員長交際費	50

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	82	414	332	地方税等	0	0
	物件費	5		▲ 5	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0		0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6	167	161	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 93	▲ 581
	その他行政費用	0		0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	93	581	488	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 93	▲ 581
	特別費用 (g)	0		0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 93	▲ 581

備考 令和元年度は、現職区議逝去による弔慰金の支出が1件あった。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決状況	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	選挙管理委員会事務局運営		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
			担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-02		その他運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 21	（ 1946 ）	年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	各選挙管理委員会連合会において、適正な選挙事務の執行や、啓発による投票率の向上を目的とした調査研究に要する経費を支出する。							
対象者等	選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、特別区選挙管理委員会連合会							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会委員の費用弁償 1回につき3,000円</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり70,800円</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出 1年あたり5,000円</li> <li>特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり30,000円</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 9年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、54,000円から60,000円となった</li> <li>平成11年度 全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金が、15,000円から5,000円となった</li> <li>平成11年度 特別区第六ブロック選挙管理委員長会分担金が廃止となった</li> <li>平成21年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、60,000円から40,000円となった</li> <li>平成22年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、40,000円から30,000円となった</li> <li>平成25年度 全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、68,200円から68,800円となった</li> <li>平成29年度 全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、68,800円から70,000円となった</li> <li>令和 3年度 全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、70,000円から70,800円となった</li> </ul>							
必要性	課題に関する情報交換や先進事例の収集、法改正等の要望提出など適正な選挙事務執行のために必要な経費である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	法改正要望の提出件数	14	13	12	13	13	過去4年間平均値
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		998	998	998	999	999	810	999
決算額 (3年度は見込み)		825	575	866	856	791	423	999
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	定例委員会及び諸会議等	568	旅費	定例委員会及び諸会議等	318	旅費	定例委員会及び諸会議等	859
負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	139	負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	105	負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	139
			食糧費	連絡協議会賄い	0	需用費	連絡協議会賄い	1

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	411	2,072	1,661	地方税等	0	0	0	
	物件費	652	318	▲ 334	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	139	105	▲ 34	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	28	835	807	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,230	▲ 3,330	▲ 2,100	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,230	3,330	2,100	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,230	▲ 3,330	▲ 2,100	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,230	▲ 3,330	▲ 2,100		

備考 物件費は、選挙管理委員が委員会や各種会議に参加する際の旅費である。令和2年度は中止となる会議が多かったため、減少している。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	議会議事録

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	選挙人名簿調製事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
		担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	選挙管理委員会事務局事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 20（ 1945 ）年度	根拠	①公選法19条、30条の2②検察審査会法第2章③				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	裁判員法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	①公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。 ②検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。 ③裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。						
対象者等	①国内有権者・在外邦人 ②③衆議院議員選挙の選挙権を有する者						
内容	①選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録 ・年4回の登録月（3・6・9・12月）に新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 ②検察審査員候補者予定者の選定・登録（年1回） ・東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。 ③裁判員候補者予定者の選定・登録（年1回） ・東京地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選定し、裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所に送付する。						
経過	①平成10年6月から、定時登録の回数が年1回（9月のみ）から年4回に改正。平成11年5月1日から、在外選挙人名簿への登録開始 平成30年6月1日の法改正の施行により、在外選挙人名簿への登録手続きで、在外公館等申請に加え、国外への転出届を提出する際に登録手続きができる出国時申請が追加された。 ②平成20年7月15日の法改正の施行により、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみに改正された。 ③平成20年4月18日に施行期日を定める政令が公布され、平成21年5月21日から裁判員制度開始						
必要性	①公職選挙法で定められているため、必要である。 ②検察審査会法に定められているため、必要である。 ③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	パンフレット等による周知回数(検察審査員)	1	1	1	1	1
	②	パンフレット等による周知回数(裁判員)	1	1	1	1	1
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度		4年度					
継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	4,289	3,557	3,596	5,389	4,547	17,523	7,340
決算額 (3年度は見込み)	4,078	3,286	3,310	3,295	4,312	13,837	7,340
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
選挙人名簿登録者数 (9月)	164,405	168,462	168,943	169,789	170,743	171,748	171,748
在外選挙人名簿登録者数 (9月)	262	250	242	240	246	236	236
検察審査員候補者選定 (割当て) 人数	54	54	54	54	54	54	54
裁判員候補者選定 (割当て) 人数	392	368	335	382	464	498	498

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	非常勤職員報酬	2,073	報酬等	非常勤職員報酬等	2,492	報酬等	非常勤職員報酬	5,200
共済費	社会保険料 (非常勤)	304	共済費	社会保険料	367	共済費	社会保険料 (非常勤)	802
旅費	東京都主催会議等	112	旅費	東京都主催会議等	102	旅費	東京都主催会議等	219
需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,076	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,987	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,060
役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	49	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	901	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	50
負担金補助等	全国市区選管委員連合会研修会	9	委託料	事務局移転に伴う不用品廃棄処分委託	409	負担金補助等	全国市区選管委員連合会研修会	9
委託料	元号改正システム改修	924	備品購入費	事務局移転に伴う初度調弁	11,054			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
	給与関係費	5,668	5,130	▲ 538	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,926	10,778	8,852	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	86	40	▲ 46	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	9	0	▲ 9	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	5,270	5,270	0	その他	624	4	▲ 620	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	710	44	▲ 666	
	賞与・退職給与引当金繰入額	221	907	686	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 12,384	▲ 22,041	▲ 9,657	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	13,094	22,085	8,991	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 12,384	▲ 22,041	▲ 9,657	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 12,384	▲ 22,041	▲ 9,657	

備考 令和2年度は事務局移転に伴う諸経費を計上しているため、大幅な増額となっている。

問題点・課題	
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録 (要旨)

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
		担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 21（ 1946 ）年度	根拠	地方自治法第74条～第88条 他				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行う。						
対象者等	当該直接請求署名者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 事務の監査請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 議員又は長等の解職請求（有権者の3分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の投票請求（有権者の6分の1以上の署名が必要）</li> </ul> <p>※ 上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行う。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行う。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了）</li> <li>・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了）</li> <li>・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了）</li> <li>・ 平成24年2月20日、「東京電力管内の原子力発電所の稼動に関する東京都民投票条例」の制定請求に係わる署名簿を仮提出（東京都内で選挙を執行する自治体があったため）</li> <li>平成24年4月3日、署名簿本提出（4月23日審査終了）</li> </ul>						
必要性	地方自治法等の法令で定められているため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	
	①	有効署名率（%）					有効数／署名総数
	②	審査にかかる日数					
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	地方自治法等の法令に基づき適正に実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	-	-	-	-	-
決算額 (3年度は見込み)		0	0	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	署名者総数							
	有効署名数							
	無効署名数							
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0

備考	
問題点・課題	

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議況(要旨)	
----------	--

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田			
		担当者名	細谷	内線	3412			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	話しあい経費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 32（ 1957 ）年度	根拠	公職選挙法第6条					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	03 選挙の執行						
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民</li> <li>・ 明るい選挙推進委員 94名（令和3年4月1日現在）</li> </ul>							
内容	<p>明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて話しあい活動を実施する。特に10月を話しあい強調月間として、重点的に実施する。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が話しあい活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するために講習会を実施する。</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 9年度 明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（1,000円増）</li> <li>・ 平成14年度 話しあい指導員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（2,000円増）</li> <li>・ 平成31年度 明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人当たり4,500円とし、ボランティア保険（令和元年度）（500円）に全員加入</li> </ul>							
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるに当たって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	話しあい活動参加人数	11	44	10	101	101	目標値＝過去5回中、最高人数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		624	624	623	624	624	625	525
決算額（3年度は見込み）		510	485	485	539	441	465	525
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	話しあい活動回数	1	6	4	2	2	7	4
	話しあい活動参加者数	13	31	101	11	44	10	101
	話しあい活動研修会参加者	中止	中止	中止	中止	中止	中止	45
	明るい選挙推進委員数	102	97	97	98	98	94	94
予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	推進委員年間活動謝礼	441	報償費	推進委員年間活動謝礼	419	報償費	推進委員年間活動謝礼	464
使用料及び賃借料			役務費	保険料	47	役務費	保険料	52
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	0	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	9

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	829	829	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	441	465	24	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	334	334	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 441	▲ 1,628	▲ 1,187
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	441	1,628	1,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 441	▲ 1,628	▲ 1,187
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 441	▲ 1,628	▲ 1,187	

備考

補助費等は、明るい選挙推進委員への年間活動謝礼である。

問題点・課題

話しあい活動回数が減少している。今後、話し合い活動の活性化を図り、若年層への働きかけを強化する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	定期的に話しあい活動の研修会を開催する。	新型コロナウイルスの流行により、話しあい活動実施が難しい状況が続いている。	新型コロナウイルス収束後に、改めて話し合い活動の活性化を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
		担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-02	協議会および推進委員経費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 32（1957）年度	根拠	公職選挙法第6条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	明るい選挙推進運動を遂行するため、明るい選挙推進協議会の充実・強化や明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成を行う。						
対象者等	・明るい選挙推進協議会委員 36名 ・明るい選挙推進委員 94名 （令和3年4月1日現在）						
内容	明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行う。（区事業6・都事業2）  ・明るい選挙推進協議会委員 定数36名 任期4年 （現委員任期 令和3年4月1日～令和7年3月31日） 76歳定年制 ・明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日） 74歳定年制 ・話しあい指導員 定数3名 任期2年 74歳定年制						
経過	平成15年度から、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。） 明るい選挙推進大会は、年一回、東京都及び各市区町村の明るい選挙推進協議会関係者が一堂に会し、明るい選挙と投票への参加を広く働きかける他市区町村の活動状況報告を聴き、今後の啓発に役立っている。						
必要性	都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を務めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 明るい選挙推進大会への参加率(参加者数/募集人数)(%)	40.00	36.67	0	48.34	48.34	各区割当30名 目標値=過去3年平均+10%
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		610	606	612	605	591	628	625
決算額 (3年度は見込み)		392	301	306	260	417	380	625
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	中止	1回 (選挙時)	中止	1回	中止	中止	1回
	新任推進委員研修会	中止	中止	中止	中止	中止	中止	14回
	推進大会	28名	5名	9名	12名	11名	中止	11名
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	会議賄、雑誌購読料	145	需用費	会議賄、雑誌購読料	202	需用費	会議賄、雑誌購読料	327
役務費	各種会議通知郵送料	211	役務費	各種会議通知郵送料	178	役務費	各種会議通知郵送料	212
使用料等	バス雇い上げ	80	使用料等	バス雇い上げ	0	使用料等	バス雇い上げ	86

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,645	1,657	12	地方税等	0	0	0	
	物件費	417	380	▲ 37	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	110	668	558	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,172	▲ 2,705	▲ 533	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,172	2,705	533	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,172	▲ 2,705	▲ 533	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,172	▲ 2,705	▲ 533		

備考 令和2年度の物件費の減少は、推進大会中止のため、バスの雇い上げを行わなかったことによる。

問題点・課題 32投票区ごとに、明るい選挙推進委員を3名ずつ選任することが望ましいが、不足している投票区がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	明るい選挙推進協議会を通じ、推進委員選出の要請を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、町会等から今年度は人選が難しい旨の回答があり、現状維持のままだった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、引き続き、明るい選挙推進協議会を通じ選出の要請を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決要旨			

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田			
		担当者名	細谷	内線	3412			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-03	啓発経費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 32（ 1957 ）年度	根拠	公職選挙法第6条					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	03 選挙の執行						
目的	ポスターコンクールや啓発資材の配布等により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせるとともに有権者の政治意識の高揚を図る。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内有権者</li> <li>・ 区内小、中、高校生</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、区施設で入賞作品を展示</li> <li>・ 啓発機関誌の発行及び講演会の開催</li> <li>・ 模擬選挙を出前授業として実施</li> <li>・ 生徒会選挙などで記載台や投票箱を貸出し、啓発を図る</li> <li>・ 啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布</li> <li>・ 川の手荒川まつりにおいて、明るい選挙ポスターコンクール入賞作品を展示し、模擬投票を実施</li> </ul>							
経過	<p>平成12年度から、白バラ教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施</p> <p>平成26年9月 JCと協力し第五中学校（3年74名）で模擬選挙を実施</p> <p>平成27年3月 啓発機関誌名を「えらぼうと」に変更（文章も横書きに変更）</p> <p>平成27年度 模擬選挙 7校で実施</p> <p>平成28年度 模擬選挙 3校で実施</p> <p>平成29年度 模擬選挙 1校で実施</p> <p>平成30年度 生徒会選挙用に、記載台、投票箱などの貸出し（区立中学10校、私立中学・高等学校1校）</p> <p>令和元年度 生徒会選挙用に、記載台、投票箱などの貸出し（区立中学10校、私立中学・高等学校1校）</p> <p>令和2年度 生徒会選挙用に、記載台、投票箱などの貸出し（区立中学8校）</p>							
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識を高めることが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	ポスターコンクール参加率（%）	70.6	73.5	39.5	100	100	応募校/区内学校数 目標値=全校
	②	白バラ教養セミナー参加率（%）	0	0	0	100	100	参加者数/定員数 目標値=定員数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進						
若年層の投票率は他の年齢層と比較しても著しく低いため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		898	952	952	952	972	981	884
決算額（3年度は見込み）		731	817	601	606	581	455	884
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名（3年度は見込み）								
ポスターコンクール（参加校）		30	26	25	24	25	15	24
ポスターコンクール（参加者数）		515	636	465	426	370	172	430
啓発機関誌（各年度2回発行）		10,000	12,000	12,000	12,000	12,000	9000	12000
白バラ教養セミナー参加者数（1回）		0	0	0	0	0	0	1
予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ポスターコンクール関連経費	730	需用費	ポスターコンクール関連経費	445	需用費	ポスターコンクール関連経費	750
役務費	啓発機関誌郵送料	74	役務費	啓発機関誌郵送料	10	役務費	啓発機関誌郵送料	75
			使用料等	ポスターコンクール会場使用料	0	使用料等	ポスターコンクール会場使用料	29
			報償費	白バラ教養セミナー講師謝礼	0	報償費	白バラ教養セミナー講師謝礼	30

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	1,645	3,314	1,669	地方税等	0	0	0
	物件費	581	455	▲126	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	110	1,337	1,227	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,336	▲5,106	▲2,770
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,336	5,106	2,770	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,336	▲5,106	▲2,770
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,336	▲5,106	▲2,770

備考

物件費は、ポスターコンクール参加賞の購入経費等である。

問題点・課題

新型コロナウイルス感染症の流行への対応で、ポスターコンクール等の取りまとめを行うことが難しくなる学校もあり、応募数が減少した。応募数増加への取り組みが求められる。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ポスターコンクールの開催・運営方法について見直す。	表彰式を議場で行い、ソーシャルディスタンスを保ちつつ、選挙で選ばれた議員が働く場を体験してもらうことができた。	各学校への画用紙の配布を行い、応募数増を目指す。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議況(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-09		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
			担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	事務費（衆議院選挙）						
	01-01-02	人件費（衆議院選挙）						
	01-01-03	職員報償費・旅費（衆議院選挙）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 22	（ 1947 ）	年度	根拠	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行							
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙（国民審査）の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙（国民審査）に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>〈衆議院議員選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数289名）</li> <li>・比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数176名）</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成29年10月22日～令和3年10月21日）</li> <li>・選挙運動期間 12日間</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年7月18日の衆議院議員選挙から、即日開票を実施</li> <li>・平成6年2月4日以降、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正（改正後、最初の選挙は平成8年）</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成12年）</li> <li>・平成12年5月1日以降の衆議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成12年）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年）</li> <li>・平成19年6月1日以降の衆議院議員選挙小選挙区選出で、在外選挙を実施</li> <li>・平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> <li>・平成29年6月16日以降、小選挙区の区割り改定により台東区の一部区域が加わった</li> </ul>							
必要性	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法により、定められている。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 人材派遣							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	投票率(小選挙区)(%)				57.79	57.79	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	②	開票時間(分)						
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	78,677	—	—	—	—
決算額 (3年度は見込み)		0	0	77,252	—	—	—	—
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	有権者数	0	0	168,586	0	0	0	172,017
	投票者数	0	0	87,793	0	0	0	99,408
	投票率 (%)	0	0	52.08	0	0	0	57.79

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						報酬	投票管理者報酬等	7,278
						需要	従事者賄・消耗品費等	4,514
						役務費	郵送料・ポスター掲示場等	29,173
						委託費	システム運用保守等	18,061
						使用料等	会場使用料等	2,508
						負担金補助等	負担金補助及び交付金	120
						報償費等	選挙事務従事者手当等	34,368

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0

備考 行政費用は、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費である。また、行政収入の都支出金は、選挙執行経費に係る委託費交付金である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	参議院議員選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
			担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 22	（ 1947 ）	年度	根拠	公職選挙法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	参議院議員選挙の管理執行							
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・ 投票及び開票に関する事務</li> <li>・ 選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・ 選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>〈参議院議員選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙区選出（東京都選挙区） 定数12名（総定数148名） ※3年ごとに半数改選</li> <li>・ 比例代表選出 総定数100名 ※3年ごとに半数改選</li> <li>・ 任期6年（現議員任期 令和元年7月29日～令和7年7月28日、平成28年7月26日～令和4年7月25日）</li> <li>・ 選挙運動期間 17日間（平成28年度 18日間）</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和57年8月24日以降、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（昭和58年に執行）</li> <li>・ 平成4年7月26日の参議院議員選挙から、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙）</li> <li>・ 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（平成10年に執行）</li> <li>・ 平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（平成13年に執行）</li> <li>・ 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（平成16年に執行）</li> <li>・ 平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（平成19年に執行）</li> <li>・ 平成25年5月26日以降の参議院議員選挙から、インターネット選挙運動の解禁（平成25年に執行）</li> <li>・ 平成25年7月1日以降の参議院議員選挙から、成年被後見人の選挙権回復（平成25年に執行）</li> <li>・ 平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> <li>・ 平成30年10月25日以降の参議院議員選挙から、比例代表選出で、特定枠制度の導入</li> </ul>							
必要性	公職選挙法により、定められている。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 人材派遣							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	投票率(東京都選出) (%)		50.88			54.93	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	②	開票時間(分)		540				
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		公職選挙法に基づき適正に実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	89,150	—	—	97,359	—	—
決算額 (3年度は見込み)		0	75,646	—	—	79,915	—	—
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
有権者数		0	167,259	0	0	170046	0	0
投票者数		0	95,570	0	0	86523	0	0
投票率 (%)		0	57.14	0	0	50.88	0	0

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	投票管理者等報酬	5,032						
賃金	臨時職員賃金	1,975						
需用費	従事者賄・消耗品費等	3,500						
役務費	郵送料・ポスター掲示場等	25,297						
委託費	システム運用保守等	15,165						
賃借料	会場使用料等	1,217						
報償費等	選挙事務従事手当等	27,730						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	19,350	0	▲ 19,350	地方税等	0	0
	物件費	47,415	0	▲ 47,415	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	74,216	▲ 74,216
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	20,105	0	▲ 20,105	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	74,216	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	466	0	▲ 466	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 13,120	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	87,336	0	▲ 87,336	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 13,120	0
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 13,120	0	

備考 行政費用は、参議院議員選挙の執行経費である。また、行政収入の都支出金は、選挙執行経費に係る委託費交付金である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会の質問状況	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
		担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	--	職員報償費・旅費（東京都知事選挙）					
	--	人件費（東京都知事選挙）					
	--	事業費（東京都知事選挙）					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 22（ 1947 ）年度	根拠	公職選挙法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	東京都知事選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <東京都知事選挙> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現知事任期 令和2年7月31日～令和6年7月30日）</li> <li>・選挙運動期間 17日間</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年4月9日の東京都知事選挙から、即日開票を実施</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年）</li> <li>・平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 人材派遣						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 投票率（%）			54.45		54.11	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	② 開票時間（分）			140			
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	68,537	—	—	—	94,358	—
決算額 (3年度は見込み)		0	67,524	—	—	—	83,938	—
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
有権者数		0	166,054	0	0	0	168,759	0
投票者数		0	99,121	0	0	0	91,882	0
投票率 (%)		0	59.69	0	0	0	54.45	0

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			報酬	投票管理者報酬等	7,033			
			需用費	従事者賄・消耗品費等	4,880			
			役務費	郵送料・ポスター掲示場等	23,081			
			委託料	システム運用保守等	14,469			
			使用料及び賃借料	会場使用料等	1,666			
			備品購入費	投票用紙係数機等	6,247			
			報償費等	選挙事務従事者手当等	26,562			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	22,965	22,965	地方税等		0		
	物件費		50,520		国庫支出金		0		
	維持補修費		0		都支出金		86,280		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		17,911		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	86,280	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	3,007	3,007	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 8,123	▲ 25,972	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)	0	94,403	25,972	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 8,123	▲ 25,972	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 8,123	▲ 25,972		

備考 行政費用は、東京都知事選挙の執行経費である。物件費は委託契約等による費用、補助費等は投票所従事者の報酬が主な支出科目である。また、行政収入の都支出金は、選挙執行経費に係る委託費交付金である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨)

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都議会議員選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田		
			担当者名	細谷	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	事務費（都議会選挙）						
	01-01-02	人件費（都議会選挙）						
	01-01-03	職員報償費・旅費都議会選挙						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 22	（ 1947 ）	年度	根拠	公職選挙法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	東京都議会議員選挙の管理執行							
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>〈東京都議会議員選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区選挙区 定数2名（総定数127名）</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成29年7月23日～令和3年7月22日）</li> <li>・選挙運動期間 9日間</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、即日開票を実施</li> <li>・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年）</li> <li>・平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>							
必要性	公職選挙法により、定められている。							
実施方法	<input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 人材派遣 <input type="radio"/> 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	投票率（%）				51.60	51.60	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	②	開票時間（分）						
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		公職選挙法に基づき適正に実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	98,922	—	—	—	87,718
決算額（3年度は見込み）		0	0	78,586	—	—	—	87,718
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	有権者数	0	0	165,955	0	0	0	172,017
	投票者数	0	0	87,849	0	0	0	88,761
	投票率（%）	0	0	52.94	0	0	0	51.60

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報酬	投票管理者報酬等	6,806
						需用費	従事者賄・消耗品費等	5,762
						役務費	郵送料・ポスター掲示場等	24,104
						委託料	システム運用保守等	15,477
						使用料及び賃借料	会場使用料等	2,155
						備品購入費	投票用紙計数機等	4,779
						報償費等	選挙事務従事者手当等	28,635

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額(d)		
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0
	特別費用(g)				特別収入(f)		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0

備考 行政費用は、東京都議会議員選挙の執行経費である。また、行政収入の都支出金は、選挙執行経費に係る委託費交付金である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田			
		担当者名	細谷	内線	3412			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	--	職員報償費・旅費（区長選挙）						
	--	事務費（区長選挙）						
	--	人件費（区長選挙）						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 22（ 1947 ）年度	根拠	公職選挙法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	荒川区長選挙の管理執行							
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>〈荒川区長選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現区長任期 令和2年11月14日～令和6年11月13日）</li> <li>・選挙運動期間 7日間</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> <li>・昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年）</li> <li>・平成元年7月23日から、単独選挙（統一地方選挙から外れる）</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年）</li> <li>・平成13年5月27日から、開票は投票日の翌日とする</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年）</li> <li>・平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>							
必要性	公職選挙法により、定められている。							
実施方法	<input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 人材派遣 <input type="radio"/> 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	投票率（％）			31.85		32.24	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	②	開票時間（分）			135			
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 公職選挙法に基づき適正に実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	69,327	—	—	—	91,794	—
決算額 (3年度は見込み)		0	55,106	—	—	—	66,427	—
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
有権者数		0	165,338	0	0	0	168350	0
投票者数		0	50,324	0	0	0	53624	0
投票率 (%)		0	30.44	0	0	0	31.85	0

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			報酬	投票管理者報酬等	6,222			
			需用費	従事者賄・消耗品費等	5,420			
			役務費	郵送料・ポスター掲示場等	16,438			
			委託料	システム運用保守等	12,616			
			使用料及び賃借料	会場使用料等	1,668			
			負担金補助及び交付金	公費負担	1,423			
			報償費等	選挙事務従事者手当等	22,638			

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	20,120	20,120	行政収入	地方税等	0	0	0
物件費			36,298		国庫支出金		0	0	0	
維持補修費			0		都支出金		0	0	0	
扶助費			0		分担金及び負担金		0	0	0	
補助費等			16,325		使用料及び手数料		0	0	0	
減価償却費			0		その他		0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)		0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		0	2,546	2,546	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	▲ 75,289	▲ 22,666	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)			0		
行政費用合計(b)		0	75,289	22,666	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 75,289	▲ 22,666	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 75,289	▲ 22,666			

備考 行政費用は、荒川区長選挙の執行経費である。物件費は委託契約等にかかる費用であり、補助費等は主に投票所従事者の報酬である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	14-01-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	浦田			
		担当者名	細谷	内線	3412			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	--	職員報償費・旅費（荒川区議会議員選挙）						
	--	人件費（荒川区議会議員選挙）						
	--	事務費（荒川区議会議員選挙）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 22（ 1947 ）年度	根拠	公職選挙法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03	選挙の執行					
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行							
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・ 投票及び開票に関する事務</li> <li>・ 選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・ 選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;荒川区議会議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定数32名</li> <li>・ 任期4年（現議員任期 令和元年5月1日～令和5年4月30日）</li> <li>・ 選挙運動期間 7日間</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成7年4月23日から、議員定数が38名から34名に改正</li> <li>・ 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年）</li> <li>・ 平成11年4月25日から、開票は投票日の翌日とする</li> <li>・ 平成15年4月27日から、議員定数が34名から32名に改正</li> <li>・ 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年）</li> <li>・ 平成28年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>							
必要性	公職選挙法により、定められている。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 人材派遣							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	投票率（%）		44.00	31.84		41.89	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	②	開票時間（分）		225	150			
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
公職選挙法に基づき適正に実施する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		103,184	0	—	15,185	111,781	19,093	—
決算額 (3年度は見込み)		76,334	0	—	7,652	82,960	16,148	—
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
有権者数		159,572	0	0	0	165755	168350	0
投票者数		72,547	0	0	0	72939	53602	0
投票率 (%)		45.46	0	0	0	44.00	31.84	0

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	投票管理者等報酬	4,180	報酬	投票管理者等報酬	39			
賃金	臨時職員賃金	565	需用費	従事者賄・消耗品費等	2,096			
需用費	従事者賄・消耗品費等	3,283	役務費	郵送料・ポスター掲示場等	6,848			
役務費	郵送料・ポスター掲示場等	25,138	委託料	システム運用保守等	2,263			
委託料	システム運用保守等	10,051	使用料及び賃借料	会場使用料等	0			
賃借料	会場使用料等	1,156	負担金補助及び交付金	公費負担	1,719			
報償費等	選挙事務従事手当等	38,587	報償費等	選挙事務従事手当等	3,183			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	20,307	6,431	▲ 13,876	地方税等	0	0	0
	物件費	40,306	11,304	▲ 29,002	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	32,351	4,805	▲ 27,546	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	671	2,578	1,907	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 93,635	▲ 25,118	68,517
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	93,635	25,118	▲ 68,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 93,635	▲ 25,118	68,517
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,635	▲ 25,118	68,517	

備考 行政費用は、荒川区議会議員選挙の執行経費である。令和2年度は区長選挙と合わせて区議会議員補欠選挙が行われたため、区長選挙費で賄えない部分について、区議会議員選挙費を使用した。物件費は委託契約等の費用であり、補助費は主に投票所従事者の報酬である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議質問状(要旨)	